

## I. 基本コンセプト

- GDP600兆円に向け、「革新的イノベーション」の創出が重要課題
- そのために企業間、大学・研究開発法人・ベンチャーで資金・知・人材が好循環する「イノベーションエコシステム」を確立
- **企業から国内の大学・研究開発法人への投資額が2025年度までに「3倍増」になる環境を整備**
- 政府には大学改革等の牽引、ベンチャー成長支援、対GDP比1%の政府研究開発投資実行、研究開発税制の維持・拡充等を期待

## II. 具体的な取り組み・必要な環境整備

### 産業界の取り組み

- 大学・研究開発法人と、ビジョンの共有を起点とする組織対組織での「本格的な共同研究」を拡大。加えて共同研究等を通じた「投資」「知・人材の交流」を加速
- 事業戦略と連動したベンチャーとの幅広い連携(投資・調達等)を加速。経団連も東京大学と連携した取り組みや、福岡市等と連携した地方ベンチャー支援策を実施

### オープンイノベーションの拡大

#### 大学・研究開発法人の改革

- 企業と大学・研究開発法人の「本格的な共同研究」加速に向けた改革実行

##### 投資の加速

本部機能（産学連携本部等）における部局横断的な共同研究推進機能確立

共同研究経費の見える化

外部資金獲得を通じた財務構造改革

##### 知・人材の好循環化

共同研究成果に関する知財管理ルールの改善

産学官連携を重視した人事・評価制度導入

#### ベンチャー成長支援

- イノベーションベンチャー創出・育成にかかる政府基本戦略の早期確立
- 科学技術・中小企業関係省庁等による政府内体制強化（司令塔の確立）
- 既存企業・大学・研究開発法人・VC※1・ベンチャーの連携を加速する施策

##### 各主体の「共創」促進

- ベンチャー支援者が集う「場」の整備
- 投資環境の更なる改善(エンジェル税制等)

##### 大学をハブとしたベンチャー創出・育成

- 大学発ベンチャー支援策(大学VC\*等)の拡充
- 卓越大学院(仮称)等のベンチャー創出拠点化

##### 科学技術イノベーション政策との連動

- AI・IoT等の分野における重点支援
- 研究開発と事業化段階の連続的な資金供給

##### 地方における「起業」拠点の確立

- 国家戦略特区(福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」等)の機能強化

\*国立大学に対する出資事業。政府が4国立大学に計1,000億円を支援し、大学からベンチャー等への出資を加速する事業

### 社会実装に向けた「データ」利活用加速

- 府省横断でデータの収集・分析を行い、企業等での公的データの幅広い利活用を実現する共通的なプラットフォームの構築
- 個人や企業等が保有するデータの安全な収集・利活用を支える機関（機能）の整備※2。データ流通を加速する法制度の整備

## III. 大企業とベンチャー・大学等の連携事例



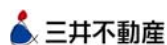
- 大手企業30社と連携し、ベンチャーへ成長支援
- 100億円規模のベンチャー向けファンドを組成



- 自動運転の研究に関しITベンチャーと連携
- スパークス、三井住友銀行と500億円規模のファンドを組成



- 産学官連携等の外部研究投資を2018年度までに倍増
- 産総研や大阪大学とAI等の大型共同研究拠点を開設



- ベンチャーと大企業が交流・共創できる拠点を整備
- 50億円規模のベンチャー向けファンドを組成



- 産業革新機構・三井住友銀行等と50億円規模のファンドを組成し、量産化等のノウハウとセットで提供



- 産業革新機構と共に、素材、化学企業が連携した60億円規模のファンドを組成

※1 VC：ベンチャーキャピタル。ベンチャーへの投資および経営支援を行う会社。

※2 「代理機関（仮称）」等、パーソナルデータの円滑な流通を担う機関の創設。

## I. 基本コンセプト

- ▶ 国を挙げた戦略的プロジェクト（10兆円規模）を強力に推進し、2020年前後にGDP600兆円経済を実現
- ▶ 成長戦略強化の推進力と位置づけ、官民の英知とリソースを結集

## II. プロジェクトの柱立て（主な例）

### 1. 日本版「ブラックフライデー」等の消費喚起

- 官民一体による国内消費需要喚起キャンペーンの実施
- 消費の底上げと従来の消費・購買行動に変化をもたらす、働き方・住み方の見直しの推進

### 2. 国内観光/MICEの振興・拡大

- 国内観光市場の再活性化（年3日程度の追加的な年休取得促進等）
- 国によるMICE戦略の立案・実行、フラッグシップ型大規模MICE施設の整備、国際会議・国際見本市の誘致等
- 歴史・文化・スポーツ施設等の有効活用

### 3. 農業の成長産業化

- 企業の農業参入、農地集積、ICT化の促進による生産基盤の強化
- 6次産業化やマーケットイン志向の農産品開発による付加価値向上
- TPPを最大活用した農産品の輸出拡大

### 4. 環境エネルギー投資の拡大/革新的な新技術の開発促進

- エネルギー効率の高い発電所等への積極投資（高効率石炭火力等）
- 革新的なエネルギーシステム統合技術、省エネ・蓄エネ・創エネ技術の開発促進（超軽量・耐熱素材、水素等の効率的なエネルギーキャリア等）

### 5. Society5.0の実現

- 産学・府省一体でのプロジェクト推進
- 企業間および大学・研究開発法人・ベンチャーとのオープンイノベーションの拡大

### 6. 健康・予防サービスの展開

- 被用者保険・国保のデータヘルスの推進
- 保険外サービスの拡充（見守りサービス等）
- 効率的かつ効果的なサービス提供を促す介護ロボットの導入、ICT化の推進

### 7. 街づくり/住宅分野の需要拡大策

- 都市のICT化やスマートシティ化、コンパクト化と拠点間ネットワーク化の推進
- 古い団地群や木造住宅密集地等の再開発、高齢化に対応した高機能化の促進、リノベーション推進
- 地域の価値向上を図るエリアマネジメント活動の推進

### 8. オリ・パラ需要（特に“バリアフリー社会”の実現）

- 首都圏の公共交通機関、宿泊施設等、あらゆる面でのバリアフリー化投資の推進
- 都心と国際空港（羽田・成田）とを直結する新たな路線の整備等

## III. 環境整備

### 1. 法人実効税率の早期引き下げ

### 2. 設備投資促進策（新規取得機械装置の固定資産税減免等）

### 3. 研究開発促進税制の維持・拡充

### 4. ルール整備・規制改革推進（特にデータの利活用、労働、農業等）

### 5. 経済性ある価格による安定的な電力の供給

### 6. TPP活用促進と経済連携協定の推進（質の高い日EU EPAの早期実現、質の高い日中韓FTA、RCEPの実現）、インフラ輸出拡大策の充実

### 7. 次世代技術の開発・実用化に向けた政府のイニシアティブ発揮（政府研究開発投資対GDP比1%の着実な実現等）

### 8. 女性・若者・高齢者の活躍推進、外国人材の積極的受け入れ

### 9. PPP/PFIの飛躍的拡大に向けた多様な手法の活用